

第2次新温泉町行財政改革実施計画

(計画期間：平成22年度～平成26年度)

平成22年度 実績報告書



平成23年9月
新温泉町

目 次

1 平成22年度の取組状況	1
2 第2次行財政改革実施計画 平成22年度実績【総括表】	1
≪実施項目別取組状況≫	
1 住民の参画と協働の推進	
1-(1) 行政への住民参画の促進	2
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進	3
1-(3) ボランティア活動への支援	5
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発	6
1-(5) 公正の確保と透明性の向上	6
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進	8
2 財政健全化の推進	
2-(1) 経費の削減と財政の健全化	9
2-(2) 行政評価を活用した予算編成	11
2-(3) 自主財源の確保	11
2-(4) 使用料・手数料の適正化	13
2-(5) 公営企業等の経営健全化	13
3 効率的で質の高い行政運営の推進	
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実	17
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進	20
3-(3) 補助金等の点検・見直し	20
3-(4) 組織・機構の見直し	21
3-(5) 定員管理と給与等の適正化	22
3-(6) 人材育成の推進	23
3-(7) 第3セクターの経営評価	24
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進	
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営	25
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上	27
4-(3) 電子自治体の推進	28
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり	29

【実施項目別取組状況の見方】

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額（単位：千円）※〔 〕は、継続効果含む。）						評価	主管
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1	①	計画	②	③	④	④	④	④	④		⑪	⑫
					⑤ 〔 〕	⑤ 〔 〕	⑤ 〔 〕	⑤ 〔 〕	⑤ 〔 〕	⑥ 〔 〕		
		実績	⑦	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧				
				⑨ 〔 〕	⑨ 〔 〕	⑨ 〔 〕	⑨ 〔 〕	⑨ 〔 〕	⑩ 〔 〕			
				次年度以降の対応						⑬		

- ① 実施計画における実施項目 ② 実施項目の実施概要
 ③ 実施項目の数値目標等 ④ 実施項目の各年度の計画内容
 ⑤ 実施項目の各年度の計画効果額(単位:千円)
 ⑥ 実施項目の計画効果額の合計額(単位:千円)
 ⑦ 実施項目の実績内容 ⑧ 実施項目の各年度の実施状況
 ⑨ 実施項目の各年度の実績効果額(単位:千円)
 ⑩ 実施項目の実績効果額の合計額(単位:千円)
 ⑪ 実施項目の実績評価(4段階評価) ⑫ 実施項目を担当する課
 ⑬ 22年度実績及び23年度計画に対しての取組予定

※ 効果額の [] 内数値は過年度実施分の継続効果を加えた額

【⑪評価基準】

- A: 計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。
 B: おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。
 C: 計画に対して取組(検討・実施)が十分にできなかった。
 D: ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。

1 平成22年度の取組状況

将来にわたる強固な財政基盤と住民満足度の高い行政体制を確立するため平成22年2月に平成22年度から5年間の行財政改革の指針となる第2次行財政改革大綱を策定し、「住民の参画と協働」を基本姿勢として、4つの柱に基づき取組を展開しています。

平成22年度は、第1次の行財政改革大綱からの継続項目を中心に職員数の適正化、事務事業の評価・見直しなどを行うとともに、新たに各課横断的なプロジェクトチーム（行政組織検討チーム）を組織し、行政組織・機構の見直しの調査検討に着手しました。

2 第2次行財政改革実施計画 平成22年度実績【総括表】

※ 次ページ以降、平成22年度の実施項目別取組状況

基本目標・重点項目	実施 項目数 (ア)	評価（項目数）			効果額（千円）			
		A又はB (イ)	C又はD	進捗率 (イ / ア)	計画 (ウ)	実績 (エ)	比較 (エーウ)	達成率 (エ / ウ)
1 住民の参画と協働の推進	29	26	3	89.7%	-	-	-	-
1-(1) 行政への住民参画の促進	3	3	-		-	-	-	
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進	9	8	1		-	-	-	
1-(3) ボランティア活動への支援	6	4	2		-	-	-	
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発	1	1	-		-	-	-	
1-(5) 公正の確保と透明性の向上	6	6	-		-	-	-	
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進	4	4	-		-	-	-	
2 財政健全化の推進	35	30	5	85.7%	26,260	△11,954	△38,214	△45.5%
2-(1) 経費の削減と財政の健全化	9	8	1		6,810	△17,960	△24,770	
2-(2) 行政評価を活用した予算編成	1	1	-		-	-	-	
2-(3) 自主財源の確保	7	6	1		10,527	3,255	△7,272	
2-(4) 使用料・手数料の適正化	3	2	1		50	△87	△137	
2-(5) 公営企業等の経営健全化	15	13	2		8,873	2,838	△6,035	
3 効率的で質の高い行政運営の推進	32	28	4	87.5%	81,271	81,271	-	100.0%
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実	12	10	2		-	-	-	
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進	3	2	1		-	-	-	
3-(3) 補助金等の点検・見直し	2	2	-		-	-	-	
3-(4) 組織・機構の見直し	3	3	-		-	-	-	
3-(5) 定員管理と給与等の適正化	4	4	-		81,271	81,271	-	
3-(6) 人材育成の推進	6	5	1		-	-	-	
3-(7) 第3セクターの経営評価	2	2	-		-	-	-	
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進	23	22	1	95.7%	170	△196	△366	△115.3%
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営	9	8	1		150	△274	△424	
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上	4	4	-		20	78	58	
4-(3) 電子自治体の推進	6	6	-		-	-	-	
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり	4	4	-		-	-	-	
合 計	119	106	13	89.1%	107,701	69,121	△38,580	64.2%

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1 住民の参画と協働の推進												
1-(1) 行政への住民参画の促進												
1	審議会等委員の公募制の推進	計画	住民とともにまちづくりを進めるため、住民参画の対象となる全ての審議会等で委員の公募制の一層の推進を図る。原則、対象となる審議会の委員数の1割以上を公募する。 (H20公募委員割合:平均5.86%)	H22:公募制の推進検討、要綱の制定 H23:要綱に沿って公募実施 H24:公募対象となる審議会等における委員の10%選任	△	○	◎	⇒	⇒		A	企画課
		実績	審議会等委員の公募制を推進するため、要綱及びマニュアルを作成して職員周知を図り、行政内部における一定のルール作りを行った。 公募対象の審議会等 16機関 175人 公募委員 8機関 13人 (H22公募委員割合:平均7.4%)	△								
次年度以降の対応 職員周知を定期的に行うとともに、公募実施時に併せて制度の住民周知を図る。												
2	パブリックコメント制度の活用	計画	町の基本的な施策・計画の策定、大規模公共事業などを決定する前に、その原案を町民に公表し、住民から出された意見や提言、情報を政策形成に反映していく。また、住民へ制度の周知に取り組む。	H22:住民へ制度の周知。職員へ年度当初、年間事業計画を立てる際には本制度の意見募集期間を設定するよう周知	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実績	パブリックコメントの年間計画の照会を年度当初に実施したが、該当がなかった。該当があればそれに併せてパブリックコメント制度の広報をする予定であったが、未実施に終わった。	○								
次年度以降の対応 パブリックコメントの年間計画の照会をして該当があればそれに併せてパブリックコメント制度の広報をする。												
3	まちづくりアイデアはがきの充実	計画	住民から意見を出しやすい環境をつくり、出された意見、要望に回答するとともに、町政に反映させる。	H22:意見が出やすいPR方法等を検討	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実績	広報しんおんせん(奇数月)に、まちづくりアイデアはがきの募集と提出されたアイデアを掲載し、広く住民に周知した。多数のアイデアが提案された。 寄せられたハガキ・メール:16件(36項目)うち掲載:13件(22項目)	○								
次年度以降の対応 アイデア募集が趣旨であるが、質問や要望が提出されることが多いので、事業の趣旨を理解いただけるよう広報で説明する。												
	議会住民懇談会の開催 【※項目削除】	計画	全員協議会において協議し、協議結果に基づき実施する。	H22:協議、検討 H23:協議結果に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		—	議会事務局
		実績	平成22年10月29日全員協議会において協議の結果、議会として住民懇談会は開催せず、各議員で報告会を開催することとした。	△								
次年度以降の対応												

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進												
4	協働の視点による事務事業の見直し	計画	事務事業評価と併せて、公共サービスの領域についても見直しを行い、具体的な方向性を示して、協働のまちづくりを推進する。	H22:検討 H23:事務事業評価シートに協働の取組みの項目を設け、方向性を示す。 H24:各部署において具体的に実施	△	△	◎	⇒	⇒		A	総務課 企画課
		実績	評価シートへの項目設定を検討し、平成23年度評価シートに項目設定予定。また、実施項目No.7のアンケート調査と併せて、協働で実施可能な業務等についても調査を行った。	△								
次年度以降の対応			事務事業評価結果、アンケート結果を踏まえて今後の取組について検討を行う。									
5	各種団体の自立支援	計画	行政が担っている各種団体やイベント等の事務局について、住民主体の視点で可能な限り移管する方向で見直し、団体の自立を支援する。	H22、H23:各種団体の設立経緯等確認、住民と行政の役割分担の整理 H24:整理結果に基づき段階的に実施	△	△	◎	⇒	⇒		A	総務課 関係課
		実績	行政内部に事務局がある団体等について、各課に評価シートの提出を依頼。各課ヒアリングを行い、3月の本部会議において、行政関与の見直しの方向性を決定した。各課において、団体に見直しの理解を求めながら役割分担又は事務局移管を進める予定。(対象団体36団体⇒継続:9団体、当面継続・関与の度合い検討:19団体、段階的移管・関与縮小:4団体、早急に自主運営:4団体)	△								
次年度以降の対応			方向性を示したままとならないよう、進捗管理を行う必要がある。									
6	地域活動への職員の参加促進	計画	全ての職員が一つ以上の地域活動等(地元消防団、自治会等の地域活動、ボランティア活動等)に参加して、その活動を通して得た町民としての目線を日々の業務にフィードバックする。	H22:職員へ地域活動への参加促進について啓発を行い、アンケートにより参加状況を確認する。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課 企画課
		実績	掲示板を通じて地域活動への職員の参加の必要性を啓発した。3月に職員に参加状況等のアンケート調査を行い、現状把握を行った。 (アンケート調査:回収率64.3%、職員の地域活動参加率(よく参加・ときどき参加):70.9%)	◎								
次年度以降の対応			アンケート調査結果を協働まちづくり委員会に報告し、今後の取組について検討を行う。									
7	協働のモデル事業の推進	計画	山陰海岸ジオパーク推進を住民参画と協働のモデル事業として推進する。	H22:町内のネットワーク組織の会議開催、ボランティアガイドの育成	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	商工観光課
		実績	ガイド養成講座を開催し、ガイドの育成を図った。三尾2回(延べ32名)、湯村温泉2回(延べ34名)	◎								
次年度以降の対応			ジオネットの活動を参画と協働で進めていく。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
8	自主防災組織の育成	計 画	災害時に地域住民が迅速かつ的確に対応できるよう、各種訓練の実施を通して自主防災組織の育成を図る。	H22:住民の参画を得て地域ごとに訓練を実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	町民課
		実 績	実施地域 50地区 参加世帯 1,727世帯 参加者 2,167人 初期消火訓練、火災警報器取扱い講習、消火器操作訓練、負傷者搬送訓練、AED操作訓練等	◎								
次年度以降の対応		各地域とも意識の高揚がみられる。自主防災連絡会の再構築を進め全体のレベルアップを図る。										
9	クリーン作戦の実施	計 画	地域住民の協力のもと、クリーン作戦を実施し美しいまちづくりの推進を図る。	毎年度、4月に、地区ごとに実施し、建設業者等協力団体による収集。2月に、岸田川河口を環境団体の協力により実施。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	町民課
		実 績	町内全地域一斉実施 4月18日 ごみ回収量 18.06t 参加者4,150人 山陰海岸世界ジオパーク認定クリーン作戦 2月26日 ごみ回収量0.76t 参加者88人	⇒								
次年度以降の対応		継続実施										
10	集落を核とした獣害対策の取組みの推進	計 画	集落リーダーの育成、集落の自主活動グループの立ち上げ、集落診断の実施、講習会等の実施、既存施策、他所管施策の有効利用など、地域住民が主体となった獣害対策を推進する。	H22:モデル集落で実施 H23:本格実施	○	◎	⇒	⇒	⇒		C	農林水産課
		実 績	モデル集落での実施を予定していたが、当該集落の体制確保がでなかったため、再度、モデル集落の選定等の検討が必要となった。団体毎に講演会などを実施して推進・啓発を行っているが、地域及び住民に理解、必要性、意欲などの向上が図れていない。	△								
次年度以降の対応		体制の強化を図りつつ、地道に推進を図る。										
11	地域主体による道路の機能管理	計 画	地域住民の協力による、道路の日常管理を継続し、協働によるまちづくりを進める。	16集落22路線の除草を継続	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	建設課
		実 績	1団体増となり、16集落、2団体が活動し、21路線の除草を行った。	⇒								
次年度以降の対応		各地区とも、高齢化が進んで作業が困難となっていくが、自分たちの道であること「道路愛護」の気持ち持って作業の継続して頂く。										
12	道路、河川への愛護精神の育成	計 画	地域住民が道路、河川の管理を行うことにより、道路等への愛着、地域コミュニティの醸成を図る。 (H20:沿道花かざり団体 11団体、河川愛護アドプト団体 7団体)	H26:沿道花かざり団体:12団体、河川愛護アドプト団体:8団体	⇒	⇒	⇒	⇒	◎		A	建設課
		実 績	沿道花飾り団体13団体(2団体増)、河川愛護アドプト団体7団体が活動した。	○								
次年度以降の対応		各団体とも、新規加入者を補充するなどしてスムーズに世代交代を図るよう依頼していく。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1-(3) ボランティア活動への支援												
13	地域活動の情報提供の充実	計 画	NPO法人や自治会などの地域活動に関する情報提供を行い住民の参加を促進する。	H22: 情報収集、提供方法を充実	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		C	企画課
		実 績	県の小規模集落事業により、支援を受けた地区には活性化に向けた成果が確認されている。 (モデル集落:久斗山、海上)	△								
次年度以降の対応		県の小規模集落事業対象地区だけでなく、他の地域にもその取組を紹介していく情報共有の検討が必要										
14	ボランティア活動の情報提供の充実	計 画	ボランティア関連情報の提供、啓発を行い、清掃活動などボランティア事業に参加しやすい環境を整える。	H22: 社会福祉協議会のボランティアセンターと連携し情報提供の充実を図る。また、広報紙等を活用し町事業のスタッフ募集も行う。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課 福祉課
		実 績	各所管課の要請により、広報しんおんせんやHP、ケーブルテレビ等を活用してボランティアの募集を行った(各種清掃活動、山陰海岸ジポパーク推進事業等)。また、社会福祉協議会のボランティア活動及び講座の広報も行った。	○								
次年度以降の対応		社会福祉協議会のボランティアセンターと連携し情報提供の充実を図る。また、広報紙等を活用し町事業のスタッフ募集も行う。										
15	ボランティア登録制度の活用	計 画	団塊の世代の退職による豊かな技術・能力をボランティア活動に生かすなどのボランティア登録制度の活用を図る。	H22: 社会福祉協議会のボランティアセンターとの調整会議開催 H23: 会議結果に基づき登録制度の更なる活用	△	◎	⇒	⇒	⇒		C	企画課 福祉課
		実 績	社会福祉協議会のボランティアセンターの活動状況を把握するなど情報交換を実施した。	△								
次年度以降の対応		社会福祉協議会のボランティアセンターとの調整会議を開催するなど会員登録へつなげる。また、広報紙等を活用し募集も行う。										
16	観光ボランティアの育成	計 画	温泉地域では、湯村温泉散策ガイド、浜坂地域では、カニソムリエ事業で育成済みではあるが1人でも多くの観光ボランティアガイドを育成する。(H21見込:湯村温泉散策ガイド12人、カニソムリエ43人)	H22: カニソムリエの活動について検討 H23: 湯村温泉ガイド20人育成、カニソムリエの活動について検討結果に基づき活動実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	商工観光課
		実 績	温泉地域では、湯村温泉散策ガイドが日曜日は午前中、平日は予約制によりまち歩きガイドを行っている。浜坂地域ではカニソムリエにシニアソムリエを設けるなどレベルアップを図っている(湯村温泉散策ガイド:20人、カニソムリエ:43人)。また、ジオネットでガイド養成を始めている。	○								
次年度以降の対応		ジオネットと連携してガイド育成を進めていきたい。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
17	先人記念館ボランティアの育成	計画	先人記念館の運営及び展示ガイド等の協力支援ボランティア団体として、「友の会」の育成を図る。(H20会員:25人)	H22:友の会育成、活動内容充実	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	社会教育課
		実績	H22年度会員数:26名 H21年度に引き続き、展示情報等の提供が主な活動になり、当初計画のボランティアの育成までには至らなかった。	○								
					次年度以降の対応	引き続き、活動内容の充実を図る。						
18	図書館ボランティアの育成	計画	住民参加による図書館づくりと生涯学習の場の提供のため、図書館ボランティアを募集・育成する。 (H20:児童奉仕(お話ボランティア)14人、環境美化12人、資料提供13人)	H22:後継者育成、活動内容の充実。お話ボランティアの主体的活動組織への推進検討 H23:検討結果に基づき活動支援 H24:主体的活動組織へ推進	△	○	◎	⇒	⇒		A	社会教育課
		実績	H22年度登録会員数:33人 ・児童奉仕(おはなしボランティア等)22人、・資料提供(図書整理・修理等)14人、・環境美化13人 <兼任可> 前年度対比 ・児童奉仕5人増、・資料提供4人増、・環境美化2人増であり、総合的に活動の充実化が図れた。	△								
					次年度以降の対応	引き続き、会員増加を図るとともに、活動内容の充実を図る。						
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発												
19	自治基本条例の制定と啓発、普及	計画	行政運営や地域経営全体を動かす「自治」の基本ルールとなる自治基本条例の制定に取り組む。また、この条例が、まちづくりの中で活用されるよう、あらゆる機会を通じて啓発、普及に努める。	H22:検討 H23:条例制定への取組み 制定後、チラシ全戸配布、広報、ホームページに掲載、その他随時啓発	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実績	自治基本条例の検討は休止しているが、協働まちづくり委員会として視察研修(朝来市)を実施した。	△								
					次年度以降の対応	協働まちづくり委員会においては、制定に向けて視察等研修を重ねてきたので、議会の基本条例の検討状況を見ながら、制定に取り組む。						
1-(5) 公正の確保と透明性の向上												
20	情報提供の充実	計画	あらゆる媒体(HP、広報、行政放送、CATV)を活用して迅速でわかりやすい情報提供を実現し、情報バリアフリーを推進する。	H22:屋内放送設備にかかる補助要綱創設。分かりやすい情報提供、緊急情報等のすみやかな伝達の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実績	屋内放送設備にかかる補助要綱を創設した。(6地区、415世帯実施) 情報基盤整備を進めるとともに、あらゆる情報媒体を活用した適時でわかりやすい情報提供を行った。	◎								
					次年度以降の対応	平成23年度も制度を推進し、防災情報を含めた情報伝達基盤整備を行う。						

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計	価	
21	ホームページの充 実	計 画	情報バリアフリー(見やすい画面、探しやすい画面づくり)を推進し、週1回以上の更新と職員研修を実施する。各種計画等をPDFファイル化してHPに掲載し、住民が活用できるシステムを充実する。	H22:HP職員操作説明会開催、各種計画等についてPDFファイルでHPに掲載するよう全部署に指示、トップページのリニューアル	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実 績	親しみやすいHP画面になるよう、トップページに町内の写真をフラッシュで掲載。さらに、データ管理しやすいようプログラムを改修した。職員対象のHP操作説明会を開催し、必要な情報を適時に担当課で掲載できるようにした。各種計画や様式の掲載が進んだ。更新件数:670件 アクセス件数:194,337件		◎							
		次年度以降の対応 新任職員研修や若手職員研修を行い、担当課で情報をアップする体制を強化する。										
22	CATV番組充実	計 画	CATV(自主放送、文字放送)による情報提供及び議会放送の充実を図る。	H23:夢ネット応援隊活用の充実及び番組コンテンツ制作会議の立上検討及び実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	CATV事 業室
		実 績	12月及び3月の議会一般質問全てをコミュニティ放送として放送(各2回、再放送1回) 夢ネット応援隊から届いた映像については、7件を放送		△							
		次年度以降の対応 23年度以降、夢ネット応援隊が更に活用できるよう検討を進める。										
23	CATV緊急情報の 伝達	計 画	住民の安心、安全を確保するため、わかりやすく速やかな情報提供に努める。	緊急情報等のすみやかな伝達、職員機器操作研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	CATV事 業室 住民福祉 課
		実 績	74回放送実施(うち、火災にかかる放送は12件:発生と鎮火すべて)。日直の研修と併せて、職員に機器操作の研修を行った。		⇒							
		次年度以降の対応 23年度から順次、機器の更新を行い、安定した放送体制を整備する。										
24	出前講座の利用促 進	計 画	出前講座を実施し、行政の取組内容や制度の理解につなげるとともに環境・人権等の啓発を行う。住民に分かりやすく利用しやすい制度となるよう工夫する。	H22:広報紙による出前講座のPR時に、活用事例を示すなど利用しやすいPRを行う。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実 績	広報紙で出前講座のメニュー・利用方法をお知らせ(5月号)するとともに、特集を組んで活用事例を紹介(11月号)した。 H22年度実績 59メニュー、33件実施(対前年:14件増)		◎							
		次年度以降の対応 住民に有用で、関心があるメニューを検討する。注文のないメニューの是非を検討し、新たなメニューとの入れ替えを行う。										
25	会議等の公開	計 画	まちづくりを住民と協働して行い、透明な行政運営を推進するため審議会等の公開を進める。また、会議録を調製し、庁舎や支所に備え付けたり、HPに掲載するなど、意思形成過程の公開を進める。	H22:従来の取組みの継続実施、審議会等の会議の公開に関する方針を策定 H23:方針に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	審議会等の会議の公開に関する要綱を制定し、公開できる会議は、原則公開し、住民の関心の高いものは事前周知(HP,広報、新聞)をした。 (審議会:53件 うち公開:35件、会議録:30件、うち公開:23件)		○							
		次年度以降の対応 継続して会議等の公開を進める。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進												
26	審議会等女性委員 登用の促進	計 画	女性の意見や視点をまちづくりへ反映させるため、審議会等への女性委員の登用を行う。ポジティブアクションとして、幅広い人材の登用を進める。(H20女性委員割合:17.6%)	H23:一方の性が30%を下らない委員構成	○	◎	⇒	⇒	⇒		A	人権推進 室
		実 績	審議会等委員改選期である1月と3月に2回、各所属長に女性登用をメールで文書依頼。また管理職会議、 掲示板で職員に周知徹底を図った。 H22女性委員割合:60機関721人中、137人(19.0%) ※充て職ではない又は専門的技能を要しない審議会の女性委員割合:16機関175人中、49人(28.0%)		○							
次年度以降の対応		男女共同参画社会プランに基づき推進する。										
27	人権教育・人権啓 発の推進	計 画	人権課題に対する施策を総合的かつ計画的に推進する「新温泉町人権施策推進計画」を策定し、今後目指すべき重点的な目標と基本的な取り組み方針を明らかにし、効果ある人権教育及び人権啓発を推進する。	H22:計画策定、進捗管理	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	人権推進 室
		実 績	7月に人権施策推進計画策定のための策定委員5人を選出し、策定委員会を開催。8月に計画案の最終調整。10月に人権施策行政推進会議を開催、一部修正し計画を策定(計画期間:5年)。毎年各施策実施計画の進捗を図る。		◎							
次年度以降の対応		毎年実施計画により各所属・部署の人権施策の進捗管理を図り人権施策を推進していく。										
28	男女共同参画社会 プランの推進及び 進捗管理	計 画	町内全域での計画推進を図るため、啓発に努めるとともに、推進委員会を設置し進捗管理を行う。	H22:推進委員会の設置、進捗管理 H23:新プラン策定 H24:新プランにより推進	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	人権推進 室
		実 績	6月の広報紙に男女共同参画週間と新温泉町民の女性のアンケート結果を掲載、2月の広報紙でプランを啓発。10月に男女共同参画社会プラン推進委員会設置要綱施行(10人以内で組織、任期は2年。町民の意識調査が必要のため設置は23年度)。1月にプラン実施計画について各課進捗状況を確認(プラン152事業中、未実施38事業)		○							
次年度以降の対応		男女共同参画社会プランに基づき推進を図るとともに、同プラン推進委員会で体制についても検討を進める。										
29	男女共同参画セン ター(窓口)の設置	計 画	男女共同参画センター(窓口)を設置し、男女共同参画の情報発信、啓発を進める。	H22、H23:窓口設置を検討 H24:検討結果により実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	人権推進 室
		実 績	23年度に設置の男女共同参画社会プラン推進委員会で検討できるよう準備		△							
次年度以降の対応		男女共同参画社会プランに基づき推進を図るとともに、同プラン推進委員会で体制についても検討を進める。										

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 (下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
2 財政健全化の推進												
2-(1) 経費の削減と財政の健全化												
30	財政計画の策定及び公表	計画	持続可能で健全な財政基盤を確立するため財政計画を策定し住民に分かりやすく公表する。	議会委員会、広報紙、HP等で公表	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実績	健全な財政基盤を確立するため、H22年8月に次年度以降の投資的事業の精査を行い、財政計画を作成して、次年度以降の財政動向の掌握し、次年度予算編成方法のルール作りを行った。 投資的事業ヒアリング(7月7日から9日まで)、兵庫県のヒアリング(8月28日)、財政計画修正(11月)、議会総務委員会で報告(12月)		⇒							
次年度以降の対応		県と協議を行う中で、財政計画の変更の必要が生じた場合のみ計画修正を行い、最新計画を議会に報告するとともに、ホームページへ掲載、公表する。										
31	新公会計制度の導入・ 財政状況、決算状況の公表	計画	新公会計制度の導入による行政コスト計算書、貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書等を住民に分かりやすく公表する。	H22：H21決算の財務諸表を議会委員会、広報紙、HP等で公表	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実績	H21年度決算に基づく財務書類4表を作成、分析し議会(総務委員会)で報告した。 住民への公表にあたっては、新たに概要書を作成し、ホームページへ掲載した。		◎							
次年度以降の対応		継続して作成・公表していく。										
32	財政健全化判断比率4指標の点検	計画	財政健全化法上の①実質赤字比率(H20健全段階14.37%未満)、②連結実質赤字比率(同19.37%未満)、③実質公債費比率(同25.0%未満)、④将来負担比率(同350.0%未満)について健全段階を維持し、健全な財政運営を図る。(H20決算：①赤字額なし、②赤字額なし、③18.8%、④167.0%)	健全段階を維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実績	各指標とも、健全段階を維持 H22決算：①赤字額なし、②赤字額なし、③18.9%、④174.3%		⇒							
次年度以降の対応		準元利償還金(下水道等の元利償還金に充てられたと認められる繰出金)が、次年度以降減額となる見込みから、今後比率が改善される見込み。										
33	合併特例債の有効活用	計画	公債費負担を適正化するため、合併特例債の有効活用を図る。	適債性を考慮し、有利起債を発行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実績	平成22年度合併特例債事業 ・餘部橋梁架替事業・山陰本線・播但線高速化事業・都市計画道路路整備事業・広域ごみ・汚泥処理施設整備事業・まちづくり交付金事業・道整備交付金事業・スクールバス購入事業(3月補正後限度額177.3百万円)		⇒							
次年度以降の対応		適債性を考慮し、合併特例債を活用する。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
34	起債発行総額の抑制	計 画	将来の公債費負担を見据え、計画的な起債発行、発行総額の抑制を図る。	プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を維持する。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	平成21年度発行総額937百万円(うち臨時財政対策債435百万円、実質502百万円) 平成22年度発行総額1,304百万円(うち臨時財政対策債559百万円、実質745百万円) 起債発行額と元金償還額の比較で、発行額が償還額を下回り、公債費残高の減額に努めた。	⇒								
				次年度以降の対応	財政計画を基本として長期展望を見据えた計画的な事業展開、計画的な起債発行額に努める。							
35	投資的事業の抑制	計 画	町財政の中長期的視点に立ち、必要性及び緊急性等を十分精査し、財政計画計上事業以外の事業化抑制及び総額抑制を図る。	財政計画計上事業以外の事業化抑制及び総額抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	財政計画に係るヒアリングで次年度の事業計画を調整した後、次年度予算要求段階で優先順位に基づき予算計上した。	⇒								
				次年度以降の対応	財政計画を基本として長期展望を見据えた計画的な事業展開に努める。							
36	特別会計への繰出し金見直し	計 画	一般会計負担軽減のため、特別会計の収支計画と照合し、繰出金の見直しを行う。	H22：基準外繰出の一部見直し	○	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	平成21年度中の地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(ナースコール改修事業)は、基準は1／2出資となっているが病院の経営状況を考慮して全額出資とした。 平成22年度以降は、基準のとりの出資とすることとした。	○								
				次年度以降の対応	平成22年度に医師の確保ができたことにより、今後の経営状況改善状況を見ながら、基準外繰出し金の見直し検討							
37	物件費の節減	計 画	委託業務の見直し、事務機リースの複数年契約などにより物件費の削減を進め、事務事業全般にわたり経費の削減、合理化を図る。	毎年度、物件費の1％以上削減	⇒ 6,810 [6,810]	⇒ 6,742 [13,552]	⇒ 6,674 [20,226]	⇒ 6,608 [26,834]	⇒ 6,541 [33,375]	 33,375 [100,797]	C	総務課
		実 績	長期継続契約の実施、「もったいない運動」の展開、IP電話による電話代の削減、使用済みファイルの再利用を徹底、必要消耗品の総量を調査し単価契約実施 【※節減の取組は物件費総額を対象とするが、臨時的な経費は年度ごとに増減があり効果として比較が難しいため、効果額の比較は経常的な経費を対象に算定することとし、計画額を改定】	⇒ △17,960 [△17,960]	 [△17,960]	 [△17,960]	 [△17,960]	 [△17,960]	 △17,960 [△89,800]			
				次年度以降の対応	予算編成時のシーリング設定による予算配分の減額と予算の部分配当による執行経費の抑制と併せて、経費抑制啓発の実施							
38	コスト縮減チェックマニュアルの配布	計 画	コスト縮減チェックマニュアルにより比較検討し、公共工事におけるコスト縮減を図る。	H22：配布・実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	建設課
		実 績	コスト縮減チェックマニュアルの実施に向け、事務量を緩和するための見直しを行い、総務課と協議をしてガイドラインを策定した。	◎								
				次年度以降の対応	23年度で試行的に実施して、問題点等を改善していく。							

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
2-(2) 行政評価を活用した予算編成												
39	枠配分予算の検討	計 画	行政評価を活用し、成果志向を取り入れた枠配分予算の部分的導入など、担当課に財源配分を任せる予算編成の分権化を検討する。	H22: 検討 H23: H24予算編成において部分的導入	△	○	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	平成24年度の当初予算編成に向けて、平成23年度に財務会計システムを改修することとし、平成23年2月及び3月にシステムのデモンストレーションを見学し、検討を始めた。	△								
次年度以降の対応		平成23年度の早期段階で、平成24年度の予算編成の方向づけが必要である。										
2-(3) 自主財源の確保												
40	広報紙等における 広告掲載の検討	計 画	町ホームページ、CATV事業、各種印刷物、公用車両などへの町内企業宣伝のための広告導入を検討する。	H22: 関係課で検討 H23: 検討結果に基づき要綱制定、一部実施 H24: 本格導入	△	△○	◎	⇒	⇒		A	企画課 総務課 CATV事業室 関係課
					100	150	200	200	200	850		
		実 績	広報しんおんせんに有料広告を掲載した(年間25件、187,500円)。また、CATV放送の中で取り扱うことについて、関係委員会(運営協等)で意見をいただいた。	△								
				188					188			
次年度以降の対応		財源確保のみならず、町内事業者育成の観点から、継続して広告掲載を行う。										
41	未利用地の売却処 分等	計 画	売却に際しては、分割等の方法により、買受者のニーズに合った売却方法を検討する。また、借受け希望がある場合は調整を図り、積極的に貸付けを行う。	売却入札実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		C	総務課
					6,176	6,854	4,460	1,008	3,408	21,906		
		実 績	未利用地6件についてH22.12.22に入札を計画したが応札者がなかった。 道路廃止敷地及び法定外公共物用途廃止敷地2件について売却を行った。	⇒								
				2,890					2,890			
次年度以降の対応		土地の再評価を行い売却に努める。										
42	CATVインターネット 加入者の確保	計 画	CATV事業におけるインターネットサービスの加入促進を図る。 (H21見込：加入619件)	H22: サービス拡充検討、加入643件 H23: 加入662件 H24: 加入675件 H25: 加入688件 H26: 加入701件	○	○	○	○	◎		A	CATV事業室
					806	638	437	437	437	2,755		
		実 績	文字放送とアナウンスで加入促進を図った。また、15メガサービス開始に向け、条例改正を行った。 H21実績：620件、H22実績：657件(37件増)	○								
				1,188					1,188			
次年度以降の対応		23.6月開始の15メガサービスの利用者確保(5月体験期間、申し込み受付)										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課	
					H22	H23	H24	H25	H26	合計			
43	町税徴収率の向上	計 画	現年度課税分の滞納を抑止し、併せて滞納繰越分の早期収納と圧縮を推進する。（管理職等による特別徴収、職員による臨戸等重点徴収を含む。） （H20現年課税分徴収率：96.6%）	現年課税分徴収率 H22：97% H23：97.5% H24：98%	○	○	◎	⇒	⇒		B	税務課	
					3,445 [3,445]	7,489 [10,934]	7,489 [18,423]			18,423 [69,648]			
		実 績	漁協関係特徴化 対象者99人 13,747千円 町税全体現年課税分徴収率 96.7%（H21：96.8%） 【※効果額の算定方法を収入済額の対前年比較から、「当該年度収入済額－当該年度調定額×前年度徴収率」に見直したため、計画額を改定】	○									
					△1,011 [△1,011]								△1,011 [△5,055]
次年度以降の対応			滞納処分の強化継続										
44	町税の口座振替制度の推進	計 画	町税全体で約70%の口座振替率を80%に推進し、納付手続きの利便性と徴収率の向上を図る。	町税全体口座振替率 H22：72% H23：75% H24：77% H25：80%	○	○	○	◎	⇒		B	税務課	
		実 績	①軽自動車税の推進(簡易様式作成、広報折込) ②全体的推進(簡易様式作成、各期送付時同封、広報折込) 町税全体口座振替率 H22：67%	○									
次年度以降の対応			①軽自動車税の推進強化(督促時同封) ②名義変更等賦課更新分の推進(納税通知時同封) ③全体的推進の継続(各期送付時同封)										
45	町税の滞納処分強化と執行停止の適正化	計 画	一般債権(預貯金・保険・給与・売掛金)不動産等の差押、差押不動産等公売の実施など、滞納処分強化と執行停止の適正化を図る。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	税務課	
		実 績	①差押 111件（前年60件） ②交付要求 18件（前年19件） ③停止 51件（前年31件）	⇒									
次年度以降の対応			差押不動産の換価可能性の模索										
46	納税相談、啓発活動の充実	計 画	賦課決定時における課税内容の説明、呼出等による納税相談の実施など、納税相談、啓発活動の充実を図る。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	税務課	
		実 績	①国保保険証呼出(11月 2月 5月 8月) ②窓口払対応(随時) 医療費の窓口払い時等 ③指名等対応(随時) 業者関係等	⇒									
次年度以降の対応													

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
2-(4) 使用料・手数料の適正化												
47	ごみ手数料の見直し	計 画	北但ごみ・汚泥処理施設の供用開始と併せて、ごみ減量化を推進する観点で、ごみ手数料を見直す。	H22～H26：調査検討 H27：料金改定の検討、条例改正 H28：実施	△	△	△	△	△		B	町民課
		実 績	平成28年度の北但広域ごみ処理施設の稼働に合わせ、構成市町と協議	△								
次年度以降の対応												
48	体育施設使用料の見直し	計 画	施設ごとに異なる体育施設使用料を施設の現状やコスト等を考慮のうえ一元化する方向で見直す。	H22：調査検討 H23：条例改正 H24：実施	△	△	◎	⇒	⇒		B	社会教育課
		実 績	近隣市町との比較検討。体育団体(町体協)の意見聴取	△								
次年度以降の対応		引き続き、検討協議する。										
49	先人記念館の施設使用料の確保	計 画	先人記念館維持管理経費の内、光熱水費、電話料、作品展示経費相当額(約950千円)の入館料を確保する。また、平成17年度無料入館時代の入館者数(10,741人)復元を目指す。 (H21見込:入館者数 8,250人、入館料800千円)	入館者数、 入館料 H22: 9,400人、850千円 H23: 9,750人、875千円 H24: 10,100人、900千円 H25: 10,450人、925千円 H26: 10,800人、950千円	○	○	○	○	◎		C	社会教育課
					50 [50]	25 [75]	25 [100]	25 [125]	25 [150]	150 [500]		
		実 績	高速道路の無料化、夏の猛暑や冬の豪雪、余部鉄橋の観光ルートの変更等により、入館者数が減となった。 H21: 入館者数 8,134人、入館料746千円 H22: 入館者数 7,950人(△184人)、入館料659千円	○								
				△87 [△87]						△87 [△435]		
次年度以降の対応		引き続き展示内容の検討、PR方法を検討し、当初計画の入館者及び入館料の確保に努める。										
2-(5) 公営企業等の経営健全化(①病院事業)												
50	経営形態の検討	計 画	効率的で計画的な経営改革を実施するため、あらゆる経営形態を検討する。	H22、H23: 検討 H24: 一定の方向性を結論付ける。	△	△	◎	⇒	⇒		A	公立浜坂病院
		実 績	8月に開催した公立浜坂病院改革プラン評価委員会の中で、経営形態について検討	△								
次年度以降の対応		7月頃に開催予定の公立浜坂病院改革プラン評価委員会で引き続き検討										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
51	事業規模の検討	計 画	浜坂病院の担うべき方向性を見極め、許可病床数について検討する。	H22、H23:検討 H24:一定の方向性を結論付ける。	△	△	◎	⇒	⇒		A	公立浜坂 病院
		実 績	8月に開催した公立浜坂病院改革プラン評価委員会の中で、事業規模(許可病床数)について検討	△								
次年度以降の対応		7月頃に開催予定の公立浜坂病院改革プラン評価委員会で引き続き検討										
52	職員の適正配置	計 画	医療技術員は効率の良い人員とするため、正規職員の退職後の補充は、法律による人員配置基準を遵守しながら、原則不補充とする。	H23:医療技術員の退職者1名を不補充とする。(※効果額は、3-(5)定員管理と給与等の適正化に合算して記載)	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		A	公立浜坂 病院
		実 績	21年度末での医療技術員の退職はなく、22年度は該当なし。	⇒								
次年度以降の対応		計画を見直し、22年度末で退職となる診療放射線技師の補充として、23年度に診療放射線技師1名を正規職員で採用予定										
53	レセプト点検強化による医療費の適正化	計 画	毎月の診療報酬減算の減点率を0.2以下になるようレセプトの点検強化を図る。	毎月の減点率の検証を実施し、年間減点率0.2以下を維持する。	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	公立浜坂 病院
		実 績	レセプトの点検強化により、診療報酬減算の減点率を0.2以下を維持(22年度の年間減点率0.16)	⇒								
次年度以降の対応		毎月の診療報酬減算の減点率を検証し、年平均平均0.2以下の減点率を維持										
54	病院改革プランの点検・評価・公表等	計 画	各種団体の代表者や学識経験者などの住民代表と行政などで組織する病院経営健全化に関する委員会を設置し、住民ニーズの把握と改革プランの進捗状況の点検・評価を行い、町ホームページ等を通じて公表する。	H22:経営健全化委員会設置 毎年、7月頃にプランの点検・評価を実施し、9月議会で常任委員会に報告後、HP等で公表 H23:プラン見直作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	公立浜坂 病院
		実 績	公立浜坂病院改革プラン評価委員会を設置し、8月に委員会を開催。委員会で公立浜坂病院改革プランの進捗状況の点検・評価を実施し、点検・評価結果を9月議会の環境福祉常任委員会で報告後、町HPへ掲載	◎								
次年度以降の対応		7月頃に開催予定の公立浜坂病院改革プラン評価委員会で公立浜坂病院改革プランの進捗状況の点検・評価を行い、点検・評価結果は、9月議会の環境福祉常任委員会に報告後、町HPで公表										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円) ※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
2-(5) 公営企業等の経営健全化(②水道事業)												
55	水道事業経営計画の実施	計 画	水道事業経営計画に基づき、民間委託等による経常経費の削減などに取組む。	H22: 第二次中期経営計画の実施 H26: 計画見直し作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課
		実 績	第二次中期経営計画に基づき健全経営に向け、経費の削減に努めた。	○								
次年度以降の対応			迅速な漏水対応に向けた民間業者への依頼方法を検討し、さらに経費削減を図る。									
56	水道使用料の見直し	計 画	浜坂地域簡易水道使用料の一元化を行う。	H22: H20.10の料金審議会答申に基づき条例改正 H23: 実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	上下水道課
						808 [808]	5,050 [5,858]	4,040 [9,898]		9,898 [26,462]		
		実 績	浜坂簡易水道条例改正12月議会提案可決。H23から実施	△								
次年度以降の対応												
57	水道使用料の徴収率の向上	計 画	使用料徴収において自主財源確保のため法令に基づき公平な徴収を図る。(H20現年度徴収率：98%)	H22: 水道使用料現年度徴収率99%	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課
					898 [898]	[898]	[898]	[898]	[898]	898 [4,490]		
		実 績	未納者への文書及び電話督促、戸別訪問による徴収を実施 水道使用料現年度徴収率 98.15% (H21: 98.65%) 【※効果額の算定方法を収入済額の対前年比較から、「当該年度収入済額－当該年度調定額×前年度徴収率」に見直したため、計画額を改定】	○								
				△1,284 [△1,284]	[△1,284]	[△1,284]	[△1,284]	[△1,284]	△1,284 [△6,420]			
次年度以降の対応			未納者へ引き続き、文書及び電話督促を行い滞納を防いで行く。									
2-(5) 公営企業等の経営健全化(③下水道事業)												
58	下水道経営計画の実施	計 画	現状の課題把握や将来予測を行い、企業会計を見据えた第二次中期経営計画を策定し、経営改善に取り組む。	H22: 第二次中期経営計画の実施 H26: 計画見直し作業	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	上下水道課
		実 績	第二次中期計画を策定し、3月環境福祉委員会に報告。町ホームページへ掲載	◎								
次年度以降の対応			計画に基づき経営改善に取り組む。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
59	下水道事業の公営 企業会計の導入検 討	計 画	下水道事業の能率的な経営を確保し、経済性を発揮するため に、下水道会計の地方公営企業法適用を検討する。	H22～H24:法適用を検討 H25:検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		C	上下水道 課
		実 績	実施に向け対応策の検討を行った。	△								
次年度以降の対応		実施に向けさらに検討を進める(資産の評価、対応職員の専属的な配置が必要である等、かなり膨大な作業が必要)。										
60	下水道料金の一元 化	計 画	合併により不均一になっている下水道使用料の一元化を行 い、下水道会計の健全運営に努める。	H22:一元化検討、条例改正 H23:実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		C	上下水道 課
		実 績	実施に向けた課題を見つけ出し、今後の方針検討を行った。	△								
次年度以降の対応		実施に向けさらに検討を進める(料金設定の成り立ちが違うため統一のための事前調査が必要であり、調査にかなり困難を極める。)										
61	下水道接続率の向 上	計 画	住民への啓発を積極的に行い、水洗化の促進を図る。 (H20接続率:浜坂地域73.7%、温泉地域69.8%、計72.4%)	H22:接続率76% H23:接続率79% H24:接続率82% H25:接続率85% (浜坂地域85%・温泉地域85%)	○	○	○	◎	⇒		B	上下水道 課
					7,975	9,295	9,350	9,295		35,915		
		実 績	訪問及び区長会で促進協力依頼を行い加入促進を図った。平成23年3月末接続率75%	○								
				4,345					4,345			
次年度以降の対応		今後も戸別訪問及び広報での促進依頼を行う。										
62	下水道施設の維持 管理経費の削減	計 画	下水道施設の効率的な管理を行い、維持管理経費の低減を図 るため、施設の長寿命化計画を策定する。	H22:長期継続契約の実施 H25:長寿命化計画の策定	⇒	⇒	⇒	◎	⇒		A	上下水道 課
		実 績	本年度維持管理委託を長期継続契約とし、経費節減を図った。通常の維持管理においても、不要不急の修 繕を控え経費の低減に努めた。	⇒								
次年度以降の対応		計画的な機械器具交換を策定し、維持経費の費用平準化を図る。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
63	汚水処理施設共同 整備事業(mics)の 実施	計 画	汚水処理施設の効率化と、し尿及び浄化槽汚泥の共同処理体制を整備するため、農集・漁集・コミプラ・合併槽・汲み取り汚泥・汚水を下水道処理施設に受け入れる、汚水処理施設共同整備事業(mics)に取り組む。	H22:全体計画策定 H23:詳細計画策定 H24:施設設置	△	○	◎	⇒	⇒		A	上下水道課
		実 績	基本計画業務委託実施	△								
次年度以降の対応		地域住民及び議会への説明を事前に行い実施設計委託業務の発注を行う。										
64	下水道使用料の徴 収率の向上	計 画	使用料徴収において自主財源確保のため法令に基づき公平な徴収を図る。(H20現年度徴収率：99%)	H22:下水道使用料現年度徴収率99%	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	上下水道課
		実 績	未納者への文書及び電話督促、戸別訪問による徴収を実施 下水道使用料現年度徴収率 99.33%(H21:99.43%) 【※効果額の算定方法を収入済額の対前年比較から、「当該年度収入済額－当該年度調定額×前年度徴収率」に見直したため、計画額を改定】	◎								
				△223					△223			
				[△223]	[△223]	[△223]	[△223]	[△223]	[△1,115]			
次年度以降の対応		未納者へ引き続き、文書及び電話督促を行い滞納を防いで行く。										
3 効率的で質の高い行政運営の推進												
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実												
65	行政評価の充実	計 画	既に導入済みの事務事業評価は継続して実施し、施策評価にも取り組み、成果重視の予算編成や事務事業の取捨選択を行う。	H22:事務事業評価制度見直し H24:施策評価検討 H25:検討結果に基づき実施	△	⇒	△	◎	⇒		A	総務課
		実 績	事務事業評価シートの見直し(事業区分、予算コード、入力チェック機能追加)、施策評価シートの様式について検討を行った。 H22事務事業評価:493件評価	△								
次年度以降の対応		総合計画の進捗管理に評価結果を活用するため施策評価の試行導入を検討										
66	事務の効率化	計 画	決裁規定の見直しを行い、事務処理の迅速化、効率化を図る。	H22:検討 H23:決裁規定の見直し	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	組織の再編・見直しと併せて見直すこととし、各課調査を行い課題の集約を行った。	△								
次年度以降の対応		組織の再編・見直し方針の決定に併せて検討を進める。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円) ※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
67	選挙投票区の見直しと若者が行きやすい投票所づくり	計 画	小規模な投票区の統合再編、投票時間の見直しを検討し、投票に行きやすい投票所づくりを推進する。	H22：立会人の公募実施 H23：投票時間、投票区検討 H24：検討結果により投票時間等の見直し	△	△	◎	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	参議院議員通常選挙において、期日前投票立会人(20歳代)の公募を実施し、20名の応募者があった。また、兵庫県議会議員選挙においても期日前投票立会人の公募を行ったが無投票となった。	△								
		次年度以降の対応	投票区等の見直し検討のため、現地確認等を行い、協議を進める。									
68	改善運動の取組み	計 画	職員の改善意識の高揚と、住民サービスの向上、経費の削減、事務手続きの効率化を図るため、全庁的な改革改善運動を継続する。	H22：改善運動方法検討、実施	△◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	事務事業評価の推進リーダーを今年度から「事務事業改善活動推進リーダー」と位置付け、所属長に加え同推進リーダーにも取組の依頼を行った。(報告件数：15件)	◎								
		次年度以降の対応	小改善であっても情報共有を図るような職場風土をつくっていく必要がある。									
69	公用車台数の削減、効率的管理の検討	計 画	公用車両の所管換え、買い替えを優先し、新規購入による配車を抑制するとともに、効率的な管理について検討する。	H22：効率的な管理について検討 H23：検討結果に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	購入等により新規車両を9台導入、廃棄及び売却により10台処分した。(△1台) 本庁舎において、共用使用候補車両18台を選定し、稼働状況調査を実施した結果、18台中5台については重複して使用されないというデータを得た。	△								
		次年度以降の対応	共用使用候補車両の共用化について各課調整実施									
70	入札関係要綱の見直し	計 画	国、県等の通知等を参考に、透明性を確保しながら、事務の効率化を図る。	H22：検討 H23：小規模工事等に係る契約事務の簡素化を図る。	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	最低制限価格計算式を公表し、入札の透明性の向上を図った	△								
		次年度以降の対応	入札参加資格審査申請要領の充実と制限付き一般競争入札の導入について検討									
71	配布資料の広報紙への統合	計 画	各戸配布資料の必要性を検討し、広報紙への統合などを行う。	H22：各部署における各戸配布資料の調査、個別配布の必要性の検討 H23：検討結果に基づき広報紙へ情報を集約	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実 績	町内配布物の調査を行っているが、発行団体の方針、効果的な資料配布、広報原稿の締切期日などの理由により、広報集約が困難なものも多い。	△								
		次年度以降の対応	継続して調査、検討するとともに、発行担当課等との調整を行う。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
72	パンフレット等の見直し	計画	パンフレット等の目的、必要性を検証して経費の節減に努め、整理・統合を進める。各種計画書等を有料配布することを検討する。	H22: 印刷物を調査し、整理統合を進める。 また、有料化できるものは実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実績	パンフレット等を作成する所管課で、その必要性や有効性について検討を重ねている。印刷物については、経費節減に努めている。 町勢要覧については有料配布している。	○								
		次年度以降の対応	印刷物の必要性等を継続して検討し、必要最小限にとどめる。									
73	レセプト点検・分析の強化	計画	点検員を各種研修に積極的に参加させ、レセプト点検の強化を図り、適正な診療報酬支払、医療費の適正化を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	健康課
		実績	医療費適正化対策のためレセプト点検を継続実施 レセプト点検過誤依頼件数 資格214件、内容713件	⇒								
		次年度以降の対応	引き続き、医療費適正化対策のためレセプト点検を強化する。									
74	健診受診率の向上	計画	健診受診の効果的なPRなど、受診率向上につながる方法等を検討し、実施する。特に、40歳代～50歳代への受診率を高める。(H20受診率:36.46%)	H22: 一部負担金1,200円を無料化、受診率50% H23: 受診率55% H24: 受診率60%	○	○	◎	⇒	⇒		C	健康課
		実績	H20実施率: 36.46% 1,222人 H21実施率: 34.49% 1,154人 H22実施率: 38.31% 1,272人 一部負担金1,200円を無料化	○								
		次年度以降の対応	受診率向上につながる様々な方法等を検討し、実施する。									
75	健診事後指導実施率の向上	計画	健診結果の手渡しを推進するなど、特定保健指導対象者の指導実施率の向上を図る。(H20実施率:16.82%)	実施率 H22:30% H23:35% H24:40%	○	○	◎	⇒	⇒		C	健康課
		実績	H20実施率: 0.45% 対象者 220人 動機づけ支援 1人 積極的支援 0人 H21実施率:16.08% 対象者 199人 動機づけ支援 24人 積極的支援 8人 H22実施率: 3.45% 対象者 174人 動機づけ支援 4人 積極的支援 2人	○								
		次年度以降の対応	健診事後指導体制について検討が必要									
76	浜坂残土処分場の経営の合理化	計画	浜坂残土処分場の効率的な管理運営を進めるため、借地の早期精算を行い、経営のスリム化を図る。	H23:段階的に借地の精算	△	△○	○	○	○		A	建設課
		実績	浜坂自治区と借地箇所の今後の利用方法について検討中である。	△								
		次年度以降の対応	浜坂自治区の借地部分の精算に向け仕上げ方法を決定し、整備計画を策定する。また処分場全体の整備計画及び次期処分場の検討をする。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進												
77	業務の民営化・民間委託等の検討	計 画	民間委託が可能な事務・事業及び管理業務について点検を行い、民間に委託した方が効率的で効果が上がるものは積極的に民間委託を推進する。	H22: 事務事業評価において、民間委託が適当な業務の把握 H23: 行政評価委員会で検討し、方向性を示す。 H24: 検討結果に基づき実施	△	△	◎	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	事務事業評価シートから具体的な業務の把握が難しかったため、組織・機構の見直しに関する調査において、民間委託導入可能な業務について調査を行った。	△								
次年度以降の対応		調査結果に基づき、民間委託が適当かどうか検討を進める。										
78	指定管理者制度の活用	計 画	新規施設も含め、町有施設における指定管理者制度の活用を推進する。	継続実施、随時見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	新規に平成22年12月1日から用土ふれあいセンターの指定管理について用土区と協定を締結した。	⇒								
次年度以降の対応		指定管理期間が満了する施設について、指定管理者を選定し協定を締結する。										
79	し尿収集の民間委託	計 画	下水道等の普及により、し尿の汲み取り量が減少しており、効率化を図るため収集業務を民間に委託する。	H22～H24: 検討 H25: 収集業務委託	△	△	△	◎	⇒		C	町民課
		実 績	検討を行っているが、生し尿の汲み取り需要が年々減少している中、民間委託の参入事業者がない。	△								
次年度以降の対応												
3-(3) 補助金等の点検・見直し												
80	補助金等の点検	計 画	「補助金整理合理化方針」に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。	H22: 前計画の実績とりまとめ、再点検	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	予算要求段階及び予算査定後に、前年度予算額との比較を行い点検を行った。団体補助金については、補助金要望書の内容を確認し、一部の団体において補助対象経費の査定を行い減額した。一方で、政策的補助金については、新規に補助事業として予算化した。	◎								
次年度以降の対応		新規補助事業にあつては、極力終期の設定に努める。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
81	補助団体の統合に向けた調整	計 画	観光協会の統合については、観光振興協議会を通じて各特徴を生かした組織の1体化を進め22年度合併合意に取り組む。	H22: 観光振興協議会設置	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	商工観光課
		実 績	両観光協会相互の連携と観光振興を図るため、「新温泉町観光振興協議会」を設立している。両協議会が協力し、観光振興が図れるよう調整を図った。		○							
次年度以降の対応		次年度以降も両協議会が協力し、観光振興を図るよう調整する。										
3-(4) 組織・機構の見直し												
82	組織の再編・見直し及び支所機能の再点検	計 画	定員適正化計画に基づく職員数の適正化に対応できる組織・機構の見直しを行い、グループ制の導入を検討するとともに支所機能の再点検を行う。	H22～H24: グループ制の導入検討、支所機能の再点検 H25: 検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		A	総務課
		実 績	11月に職員で組織する行政組織検討チームを設置し、以降3月までに会議を4回開催。12月には「組織・機構の見直しに関する調査」を各所属長に行い、問題点と改革案を取りまとめた。3月の本部会議において、チームが提案した「新温泉町組織・機構の見直し方針」及び「平成23年度組織・機構見直し内容」を決定した。		△							
次年度以降の対応		24年4月に組織見直しが行えるよう、協議及び事務手続きを進める。業務量の適正配分については、職員数の削減とともに見直しを進める。										
83	美西浄化センターの廃止	計 画	し尿処理の効率化を図るため、下水道施設でし尿が処理できるよう施設を整備し、美西浄化センターを廃止する。	H22: H23: 検討 H24: 下水道施設への受入施設を整備 H25: 美西浄化センター廃止	△	△	△	◎	⇒		A	町民課
		実 績	町上下水道課で公共下水道等との共同処理について、検討中		△							
次年度以降の対応												
84	給食センターの統廃合	計 画	業務体制、設備の充実と運営の効率化を図るため、浜坂学校給食センター、温泉学校給食センターを統廃合し、1箇所とする。	H22～H25: 検討 H26: 統廃合準備 H27: 実施	△	△	△	△	△		A	学校教育課
		実 績	夏休み中に両センターの食器・コンテナ数などの調査を行った。また、参考にするため、統合を進めている他町の状況調査を行った。【※検討の結果、計画の実施年度H25をH27に改定】		△							
次年度以降の対応		引き続き準備、検討を継続する。										

No.	実施項目	区分	実施概要	数値目標等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評価	主管課	
					H22	H23	H24	H25	H26	合計			
3-(5) 定員管理と給与等の適正化													
85	定員適正化計画に基づいた職員数の適正化	計画	業務量の的確な把握とそれに応じた人員を適正配置し、効率的な行政運営を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の適正化を図る。 H22.4.1職員数:308人 H27.4.1職員数:278人(合併時(371人)に対して25.07%(93人)の職員削減)	H22:3人増加 H23:2人削減 H24:7人削減 H25:7人削減 H26:17人削減	○	○	○	○	◎		B	総務課	
					81,271 [81,271]	△5,540 [75,731]	8,419 [84,150]	48,673 [132,823]	51,419 [184,242]	184,242 [558,217]			
		実績	定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図った。 H23.4.1職員数:311人 3人増加(病院・老健職員) 【※退職勧奨制度の運用の変更及び医師確保に伴い計画と実績に大きな乖離が生じるため計画を改定】	○									
				81,271 [81,271]	81,271 [81,271]	81,271 [81,271]	81,271 [81,271]	81,271 [81,271]	81,271 [406,355]				
次年度以降の対応			組織・機構見直しと併せて、定員適正化計画に基づいた職員数の適正化を図る。										
86	退職勧奨制度の推進	計画	町独自の退職勧奨制度を推進し、若い職員の登用、新規採用を進める。	退職勧奨制度の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	定員適正化計画に基づき、説明会を行うなど退職勧奨を推進した。 対象:管理職及び勤続20年以上50歳以上の職員 応募者:1人	⇒									
次年度以降の対応			継続して推進していく。										
87	定員外職員(嘱託・臨時)の適正配置	計画	定員外職員の適正な配置を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課	
		実績	定員外職員の適正な配置を行う。 H23.4.1 嘱託職員 20人(1人増加) 臨時職員 171人(4人増加) (正規職員(現業部門)の退職により臨時職員を配置した)	⇒									
次年度以降の対応			継続して適正配置に努める。										
88	給料体系及び諸手当の見直し	計画	国・県の給与制度の改革に準じて、給与及び諸手当の改定を行う。	H22:寒冷地手当の完全廃止 各年度、国・県の給与制度の改革に準じて、給与及び諸手当の改定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課	
		実績	国・県の給与制度の改革に準じて、給与及び諸手当の改定を行った。 給与・諸手当の改定に伴う削減額:28,903千円【※国・県の給与制度の改革に準ずるものは効果額として計上しないこととし、計画効果額40千円を0円に改定】	◎									
次年度以降の対応			国・県の給与制度の改革に準じて、給与及び諸手当の改定・見直しを行う。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
3-(6) 人材育成の推進												
89	職場研修(OJT)の充実	計 画	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、実効ある職場研修を実践し、また、長期的な人材育成を図るため、ジョブローテーションの視点で、若年層の職員を対象に様々な分野の業務を経験させ、的確な事務処理能力と課題の発見・解決能力等を備えた、有能な職員を育成する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、専門研修に参加した。 新任職員研修として、職場研修を実施した。	⇒								
次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき推進を図る。										
90	派遣研修による人材育成	計 画	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、自己啓発や職場での人材育成を補完し、広い視野や高度の専門知識習得のため、さまざまな研修機会の提供を行う。	H22:各職場からのニーズと研修履歴を勘案し計画的に研修派遣	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、兵庫県自治研修所等で開催された研修に参加した。 37研修科目において、延べ73人参加	◎								
次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき推進する。										
91	接遇、人権、交通安全研修の充実	計 画	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、独自研修を実施し、職員の資質の向上を図る。	H22:接遇、人権、交通安全研修を実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき、町独自で研修を開催した。 (メンタルヘルス研修 23人、人権研修 380人、交通安全講習会 100人)	◎								
次年度以降の対応		人材育成基本方針、職員研修実施計画に基づき充実を図る。										
92	人事評価制度の導入	計 画	行政評価と連動させた人事評価制度を導入し、勤務実績を反映した制度の運用を図る。また、評価結果を職員にフィードバックして指導を行うことで人材育成を図る。	H22:試行で全職員を対象に実施 H23:本格実施	○	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	管理職を対象とした試行は2年目を迎え、平成22年度は副町長・教育長による面談を実施し、結果を取りまとめた。	○								
次年度以降の対応		管理監督職員が評価制度の中心的役割を担うことから、次年度も管理職を対象とした試行を継続する。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
93	職員の健康管理の 充実、強化	計 画	労働安全衛生委員会を開催して、職場環境の改善、健康診断 の事後指導などを行う。また、職場巡視、メンタルヘルス対策を 実施する。	委員会の開催、職場巡視の実施、メンタル ヘルス対策の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	労働安全衛生委員会を開催して、職場環境の改善、健康診断の事後指導などを行った。	⇒								
次年度以降の対応		労働安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理の充実、強化を図る。										
94	庁内ワーキンググ ループの設置	計 画	まちづくりに熱い情熱を持つ職員を養成するため、全庁横断的 に職員の参画を求め、ワーキンググループを設置し、施策の企 画案や執行方法等について多角的視点で調査、検討を行う。	継続実施(チーム新温泉)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		C	企画課
		実 績	隔年で実施することとし、次回は23年度に実施	⇒								
次年度以降の対応		平成21年度にチームから数多くの提案された計画を生かしていくことが求められる。										
3-(7) 第3セクターの経営評価												
95	(株)温泉町夢公社の 営業報告及び決算 報告の公表	計 画	継続して(株)温泉町夢公社の営業報告及び決算報告を公表す る。	継続して6月定例会で公表	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	商工観光 課
		実 績	6月定例会で営業及び決算の報告を行った。	⇒								
次年度以降の対応		次年度以降も公表していく。										
96	(株)温泉町夢公社の 出資比率の見直し	計 画	自主事業の開発推進と住民参画の推進を図る。また、町の株 式51%保持の見直し、出資比率を低下させることを検討する。	H22：方針決定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	商工観光 課
		実 績	検討の結果、出資比率は現状のままとし、町が経営に関与していく。	◎								
次年度以降の対応		常に経営内容を把握し、円滑な経営が出来るよう指導していく。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進												
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営												
97	利用しやすい役場づくり	計 画	住民の利用しやすい庁舎内レイアウトを検討、実施する。	H22: 検討 H23: 検討結果に基づき庁舎内レイアウトの変更	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	本庁舎出納室窓口をオープンカウンター化した。全体的なレイアウトについては、24年4月の組織・機構の見直しと併せて実施	○								
次年度以降の対応		本庁舎の空調設備を改修する。										
98	窓口サービスの向上	計 画	職員の窓口対応の改善や意識改革に取り組み、親切で分かりやすい対応に努めるとともに、縦割りの対応の是正を図り、住民に親しまれる行政サービスを提供する。	H22: 窓口対応の改善や職員の意識改革など具体的取組みについて検討 H23: 検討結果に基づき実施	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	課内で検討を行い、接遇マニュアル案を作成した。	△								
次年度以降の対応		接遇マニュアルの作成及び配布										
99	ユニバーサルデザインで人にやさしい役場づくり	計 画	施設の改造に併せ、バリアフリー化など利用しやすい施設づくりを推進する。	H22: バリアフリー化、分かりやすい案内表示について再点検 H23: 一部実施 H24: 実施	△	○	◎	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	本庁舎2階通路に課の表示を行った。 町民センター1階のトイレをオストメイト対応に改善した。	○								
次年度以降の対応		本庁舎入口の案内板の改良と本庁舎内の各課表示の見直しを行う。										
100	環境に配慮した取組み	計 画	ISO14001のノウハウを活用した取組みを継続するとともに、物品等の購入に際しては、グリーン購入を推進する。 (H20: 電気717,651kw、用紙1,434,936枚、ごみ1,473袋 ※ごみのみH18～H20の平均値)	H22: 職員研修の実施 H20対比(ごみのみ左記の平均値比) ・電気使用量1%削減 ・用紙類使用量1%削減 ・ごみ排出量2%削減 以降、同じ割合で毎年度削減	△◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
					150 [150]	150 [300]	150 [450]	150 [600]	150 [750]	750 [2,250]		
		実 績	【電気】H21、686,922kwに対し737,412kw。50,490kw増(H21に対し7.4%増)。 【用紙】H21、1,381,681枚に対し、1,364,372枚。17,309枚減(H21に対し1.3%減)。 【ごみ袋】H21、953袋に対し、870袋。83枚減(H21に対し8.7%減)。 事務用消耗品については、一括発注によりグリーン購入推進した。	◎								
				△274 [△274]					△274 [△1,370]			
次年度以降の対応		事務用消耗品のグリーン購入推進と本庁舎空調改修によるCO2排出量の削減										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円) ※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
101	夢つばめ(町民バス)の利用率・利便性の向上検討	計画	交通政策研究会を開催し、夢つばめ(町民バス)の利用促進と住民の利便性の向上を検討する。 (H20.10～H21.9延べ利用者数：196,566人)	延べ利用者数 H22：203,000人 H24：211,000人	○	⇒	◎	⇒	⇒		B	企画課
		実績	交通政策研究会を4回、住民懇談会をのべ26回開催し、住民の意見を取り入れあわせて運行基準に満たない便の廃止を行うなど、利便性の向上と効率化を進めながら本町の身の丈に合った町民バスの運行を目指した。(延べ利用者数 190,633人)		○							
		次年度以降の対応	住民懇談会等を継続して行い運行に対する意見を伺うとともに、交通政策研究会を定期的に開催し、さらに利便性の向上と効率化を図る。									
102	ゆめぐりエクスプレスバス利用率・利便性の向上検討	計画	交通政策研究会を開催し、ゆめぐりエクスプレスバスの利用促進と住民の利便性の向上を検討する。 (H20.10～H21.9延べ利用者数：9,288人)	各年度、延べ利用者数9,300人以上	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		C	企画課
		実績	交通政策研究会を4回開催し、鳥取～湯村温泉間の観光客の移動手段と温泉地域からの鳥取への通院・買い物の移動手段等の利便性の向上と効率化を図りながら運行を行った。(延べ利用者数 8,036人)		○							
		次年度以降の対応	他の公共交通との連携を図り役割分担を明確にしながら効率的な運行を行う。									
103	ごみ減量化の取組み	計画	ごみ減量化の情報提供と住民参加の減量化を進める。また、ごみ減量化のアイデアも募集し、効果的なものは、広報紙で住民に情報提供する。(H20ごみ排出量：5,585t)	H22：減量化情報の広報紙掲載、アイデア募集、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行いごみ排出量の排出削減計画を策定	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	町民課
		実績	町広報によるごみの分別及び減量推進。平成18年3月に策定した町一般廃棄物処理基本計画による年次ごと目標値に対し、計画以上に減量となった。 H22目標 5,884t、H22実績 5,311t		◎							
		次年度以降の対応	広報等による住民周知をする。									
104	温泉地域における地区公民館設置の検討	計画	地域住民の生活文化の向上と地域づくりを進める拠点施設として、温泉地域に町の遊休施設等を活用した地区公民館の設置を検討する。	H22～H24：設置について検討 H25：検討結果に基づき実施	△	△	△	◎	⇒		B	社会教育課
		実績	公民館推進委員会での協議、また社会教育委員会での協議、社会教育課と分室との協議を行った。23度中には方向性を導きだしたい。		△							
		次年度以降の対応	教育長を中心として、検討会議を開催していく。									
105	移動図書館車の更新	計画	図書館までの交通手段をもたない高齢者や児童生徒等に図書館資料を定期的に継続貸し出ししていくため移動図書館車運行事業における専用車両を更新する。	H23：更新	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		A	社会教育課
		実績	平成23年3月29日入札。平成23年10月末納車予定		○							
		次年度以降の対応	平成23年10月末納車予定									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上												
106	行政手続の簡素化	計 画	申請書・届出書等の様式を見直し、添付書類の簡素化、押印の省略などの実施及び町ホームページから様式のダウンロードを可能にする。	H22:法制審査会で新規申請書等の簡素化の点検を行い、ホームページへ掲載させていくシステムを作る。	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	法制審査会において新規申請書の簡素化の点検を行った。また、ホームページに掲載の様式を一つのページから閲覧できるよう集約を行った。		○							
		次年度以降の対応	ホームページ掲載様式を点検し、ダウンロードが可能となるよう見直しを行う。									
107	電子申請の導入検討	計 画	住民の利便性の観点から、来庁しなくても行政手続が行える電子申請について費用対効果を見極めながら導入検討を行う。	H22:住民税電子申請導入以降、順次検討・拡大	○	○	○	○	○		A	総務課
		実 績	平成22年12月より、住民税、法人税、固定資産税の償却資産申告の電子申請受付開始		◎							
		次年度以降の対応	電子申請については、次年度以降については、計画なし。システムの適正な運用を図る。									
108	身近な住民情報の提供	計 画	住民の利便性向上のため、夢ネット自主放送番組について、新規にダビングサービスを実施する。	H22:ダビングサービス実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	CATV事業室
		実 績	4月からダビングサービスを実施 60分以上 @2000×6本、30分以上60分未満 @1000×20本、30分未満 @500×91本 合計117本(27件) 77,500円		◎							
		次年度以降の対応										
109	窓口業務等の時間延長	計 画	町民課の窓口業務(戸籍、住民票、印鑑証明交付)の時間延長について利用状況の検証を行い、利便性の向上を推進する。	H22:町民課窓口業務時間延長の継続実施、利用状況の検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	町民課
		実 績	・平成22年度時間延長証明実施日 50日実施 ・来庁者数 52名 ・証明等件数 73件 ・手数料金額 24,750円		⇒							
		次年度以降の対応	広報等による住民周知を行う。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主 管 課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
4-(3) 電子自治体の推進												
110	グループウェアの有効活用	計 画	職員の情報の共有化を行い、事務の迅速化、効率化を進める。	H23:グループウェア更新、職員研修会開催	⇒	◎	⇒	⇒	⇒		A	総務課
		実 績	次期グループウェアの導入検討を行った。	△								
次年度以降の対応			更新に着手し、各職員に操作研修を予定									
111	セキュリティポリシーの策定	計 画	セキュリティポリシーを策定し、危機管理体制の整備、情報管理を徹底する。	H22: 検討 H23: 策定	△	◎	⇒	⇒	⇒		B	総務課
		実 績	実施向けて検討、また、各クライアントにセキュリティ監視ソフトの導入を検討	△								
次年度以降の対応			セキュリティポリシーを策定し、職員に対して情報管理の徹底を図る。									
112	情報通信基盤の整備	計 画	町民に対して均一に情報提供を行えるよう基盤整備を行い、サービスの向上と便利な生活環境の確保を実現する。	H22: 浜坂地域の情報通信基盤整備の検討、調整 H23: 整備	△	◎	⇒	⇒	⇒		A	企画課
		実 績	浜坂地域のブロードバンド整備について、民設民営方式でケイオプティコムとの協定を締結した。	△								
次年度以降の対応			平成23年度に浜坂地域のブロードバンド整備に着手して、完成は来年2～3月ごろになる予定									
113	第2次情報化計画の策定	計 画	情報化推進に対する基本的な考え方や方向性を明確にするとともに、それらを計画的・総合的に推進する「第2次情報化計画」を策定する。	H23: 第2次情報化計画策定 H24: 計画に基づき実施	⇒	△	◎	⇒	⇒		A	企画課
		実 績	情報化推進委員会の審議を継続して行い、町の情報政策に対する住民や学識経験者の意見をまとめた「新温泉町情報化推進委員会報告書」を町長に提出した。	△								
次年度以降の対応			報告書を参考にして第2次情報化計画を策定する。									

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△：準備・検討、○：一部実施、◎：実施、⇒：継続】 （下段：効果額(単位：千円)※[]は、継続効果含む。）						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
114	携帯電話不通話地域 の解消	計 画	携帯電話不通話地域の解消を図る。 (大味、中小屋、本谷・桧尾、霧滝)	継続して、要望、実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		B	企画課
		実 績	ソフトバンク社の自社整備の動向があり、例年の要望は行わなかった。	⇒								
次年度以降の対応		ソフトバンク社の自社整備の動向を見ながら、補完として要望活動を検討する。										
115	インターネット図書 検索システムの整備	計 画	家庭や職場、学校などから容易に図書検索ができるよう、インターネットによる図書検索システムを整備し、住民サービスの向上と図書館利用の促進を図る。	H22：整備	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	社会教育課
		実 績	平成22年12月1日から実施済み。図書検索システムを確認しての予約申込みがあるなど、住民の利便性の向上が図れた。	◎								
次年度以降の対応		平成23年度における町の光ファイバー敷設にあわせ、インターネットによる図書の予約システムを導入予定。平成23年度予算計上済み。										
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり												
116	こども医療費助成 制度の創設	計 画	小学校4年生から中学3年生までの児童生徒の入院にかかる費用について、県の1／3助成に加え、町単独で所得制限を撤廃し、高額療養費分を除く自己負担全額を助成する制度を創設する。	H22：実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	健康課
		実 績	H22.4から実施。実績：9件 522,583円	◎								
次年度以降の対応		10月から制度が拡充される予定であることから広報等での制度の周知、また、医療機関等に協力を依頼するなど制度の周知徹底に努める。										
117	ゆめっこランドの認 定こども園化	計 画	幼稚園と保育所を一体的に設置している、ゆめっこランドを認定こども園とし、新温泉町の幼保の施設をすべて認定こども園とする。	H22～H24：検討 H25：実施	△	△	△	◎	⇒		B	福祉課
		実 績	認定こども園化を進める予定であったが、国では、25年度に向けて幼保一体化制度が見直されており、国の制度に合わせて実施したい。【※計画の実施年度H23をH25に改定】	△								
次年度以降の対応		現在、国では幼保一体化の取り組みが検討されており、25年度から認定こども園ではなくこども園としての制度が確立されようとしている。それに合わせ、すべての園をこども園としたい。										

No.	実 施 項 目	区 分	実 施 概 要	数 値 目 標 等	年度別状況【△:準備・検討、○:一部実施、◎:実施、⇒:継続】 (下段:効果額(単位:千円)※[]は、継続効果含む。)						評 価	主管課
					H22	H23	H24	H25	H26	合計		
118	子育て情報の充実	計 画	延長保育や一時保育等の保育事業や、児童手当等子育てに係る情報をホームページや広報紙を活用して提供する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		A	福祉課
		実 績	子育て支援の情報を網羅した子育てパンフレットを作製した。子育て中の保護者に活用してもらうよう提供したい。	⇒								
次年度以降の対応												
119	いじめ、不登校対策の充実	計 画	いじめ、不登校に関する相談体制や児童生徒の多様な体験活動による心の教育の充実を図り、いじめ、不登校の早期発見と解決、学校と家庭、地域や関係機関と連携を進める。	H22:いじめ、不登校相談体制の充実、体験活動の実施	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		A	学校教育課
		実 績	子ども相談室の設置(6月)、保護者交流会の実施(4回)、教職員交流会(3回)、小中連携事業実施(①推進委員会3回、②児童理解のための情報交流会、③小中授業公開、6年生中学体験交流、中学出前授業等7回) 周年:相談受付(保護者、教職員)、関係機関との連携を随時実施した。	◎								
次年度以降の対応		いじめ、不登校の早期発見と解決。学校と家庭、地域や関係機関との連携をさらに進める。										